

半期報告書

(第9期中) 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日

成田国際空港株式会社

千葉県成田市古込字古込1番地1

(E04367)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライププランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏目 誠
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門副部門長兼財務部長 村山 憲治
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門副部門長兼財務部長 村山 憲治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	98,003	84,039	95,503	187,846	173,513
経常利益（百万円）	17,649	6,683	16,581	23,428	13,144
中間（当期）純利益（百万円）	9,973	3,005	10,171	9,952	3,555
中間包括利益又は包括利益（百万円）	9,422	2,738	10,136	9,518	3,180
純資産額（百万円）	235,561	235,906	245,594	235,657	236,348
総資産額（百万円）	974,466	916,753	887,572	935,553	902,566
1株当たり純資産額（円）	113,111.71	113,376.36	118,289.20	113,159.89	113,661.58
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	4,986.74	1,502.95	5,085.91	4,976.16	1,777.72
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	23.2	24.7	26.7	24.2	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	40,001	24,056	34,204	70,634	52,843
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△22,678	△9,868	△13,879	△24,189	△17,759
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,209	△12,975	△21,370	△46,088	△34,578
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	37,507	28,984	27,256	27,765	28,289
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,298 (1,489)	2,341 (1,554)	2,315 (1,380)	2,271 (1,522)	2,299 (1,542)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	79,940	68,795	77,646	152,586	141,440
経常利益（百万円）	15,891	5,533	14,554	20,337	10,757
中間（当期）純利益（百万円）	8,951	2,378	8,523	8,176	2,698
資本金（百万円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額（百万円）	218,865	217,978	225,932	218,089	218,298
総資産額（百万円）	935,346	881,942	851,072	900,560	867,797
1株当たり純資産額（円）	109,432.62	108,989.04	112,966.02	109,044.96	109,149.42
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	4,475.87	1,189.07	4,261.61	4,088.21	1,349.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	1,245	445
自己資本比率（%）	23.4	24.7	26.5	24.2	25.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	714 (199)	702 (216)	702 (221)	707 (204)	697 (215)

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リテール事業）

当社の連結子会社である㈱NAAリテイリングは、平成24年4月1日に、当社の連結子会社であったNAA&ANAデューティーフリー㈱及び㈱NAA&JAL-DFSを吸収合併し、同2社は消滅しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社19社及び関連会社1社となっております。

3【関係会社の状況】

当社の連結子会社である㈱NAAリテイリングは、平成24年4月1日に、当社の連結子会社であったNAA&ANAデューティーフリー㈱及び㈱NAA&JAL-DFSを吸収合併し、同2社は消滅しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,732(871)
リテール事業	440(458)
施設貸付事業	118(31)
鉄道事業	25(20)
合計	2,315(1,380)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	702(221)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州債務危機を背景とした海外経済の低迷、継続する円高等を受けて足踏み状態となっており、尖閣諸島問題等の影響もあって、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、航空需要の早期回復に向けた各種の取り組みを実施して参りました。また、将来の様々な航空需要の増加に対応するため、年間発着回数27万回の空港容量拡大に向けた施設整備を着実に推進するとともに年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた準備を進め、引き続きコスト削減等の事業運営の効率化にも取り組んで参りました。

当中間連結会計期間における成田国際空港の航空取扱量は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの回復に加え、新たに本邦LCC（Low Cost Carrier、格安航空会社）2社が国内線に就航したこともあり、航空機発着回数、航空旅客数、給油量いずれも前年同期実績を上回りました。航空貨物量は、円高や海外経済低迷の影響により、特に輸出量が減少したものの、成田国際空港を経由し三国間を輸送する仮陸揚貨物が増加し、総量では前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比13.6%増の95,503百万円、営業利益は同85.2%増の20,235百万円、経常利益は同148.1%増の16,581百万円、中間純利益は同238.4%増の10,171百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機発着回数は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響からの回復、本邦LCC2社の国内線就航等により、前年同期比17.0%増の105,676回となりました。この結果、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比11.8%増の22,756百万円となりました。

航空旅客数は、東日本大震災等の影響により大幅に減少していた国際線旅客が回復し、本邦LCC2社の国内線就航等により国内線旅客も増加したことから、航空旅客数全体では前年同期比23.2%増の16,882千人となりました。この結果、国際線利用により得られる旅客サービス施設使用料及び旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比21.8%増の16,742百万円となりました。

給油量は、航空機材の小型化傾向は続いているものの、増便や新規就航等により前年同期比13.5%増の2,333千klとなりました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比13.5%増の8,143百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比15.1%増の54,094百万円となり、6,110百万円の営業利益（前年同期は585百万円の営業損失）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客数の増加により直営店舗、テナント店舗とも売上が大きく回復し、物販・飲食収入が前年同期比17.6%増の16,566百万円、構内営業料収入が前年同期比29.8%増の4,242百万円となった結果、営業収益は前年同期比18.2%増の24,710百万円、営業利益は前年同期比38.6%増の7,291百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、事務室等の新規貸付、航空旅客数の増加に伴う駐車場収入の増加等により土地建物等貸付料収入が前年同期比で1.6%増加した結果、営業収益は前年同期比2.2%増の15,264百万円、営業利益は前年同期比7.2%増の6,672百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、成田スカイアクセスの線路使用料収入の増加等により、営業収益は前年同期比20.1%増の1,432百万円となり、営業利益は241百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比1,728百万円減の27,256百万円となりました。フリーキャッシュ・フローは、前年同期比6,136百万円増の20,324百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、空港使用料収入、旅客施設使用料収入、物販・飲食収入を中心に増収となったことにより、前年同期比10,148百万円増の34,204百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前年同期比4,011百万円増の13,879百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還等により前年同期比8,395百万円増の21,370百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
空港運営事業 (百万円)	54,094 (56.6%)	115.1
リテール事業 (百万円)	24,710 (25.9%)	118.2
施設貸付事業 (百万円)	15,264 (16.0%)	102.2
鉄道事業 (百万円)	1,432 (1.5%)	120.1
合計 (百万円)	95,503 (100.0%)	113.6

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
空港使用料収入 (百万円)	22,756 (42.1%)	111.8
旅客施設使用料収入 (百万円)	16,742 (31.0%)	121.8
給油施設使用料収入 (百万円)	8,143 (15.0%)	113.5
その他収入 (百万円)	6,452 (11.9%)	113.0
合計 (百万円)	54,094 (100.0%)	115.1

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
物販・飲食収入 (百万円)	16,566 (67.0%)	117.6
構内営業料収入 (百万円)	4,242 (17.2%)	129.8
その他収入 (百万円)	3,900 (15.8%)	109.8
合計 (百万円)	24,710 (100.0%)	118.2

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
土地建物等貸付料収入 (百万円)	10,552 (69.1%)	101.6
その他収入 (百万円)	4,712 (30.9%)	103.5
合計 (百万円)	15,264 (100.0%)	102.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. ()には構成比を記載しております。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本航空㈱	8,666	10.3	8,950	9.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
航空機発着回数 (回)	105,676	117.0
国際線	87,916	109.3
国内線	17,760	179.5
航空旅客数 (千人)	16,882	123.2
国際線	15,254	118.4
国内線	1,628	200.8
航空貨物量 (千t)	973	102.0
積込	438	100.6
取卸	535	103.2
給油量 (千kl)	2,333	113.5
国際線	2,280	112.2
国内線	53	229.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付引当金や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績の分析

①営業収益

営業収益は、空港使用料収入、旅客施設使用料収入、物販・飲食収入を中心に増収となり、前年同期比13.6%増の95,503百万円となりました。これは主に、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響からの回復、本邦LCC2社の国内線就航等により、航空取扱量が増加したことによるものであります。

②営業費用

営業費用は、耐用年数の到来に伴う減価償却費の減少があったものの、リテール事業の商品仕入原価が増加したこと等により、前年同期比2.9%増の75,267百万円となりました。

③営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比85.2%増の20,235百万円となりました。

④営業外損益

営業外損益は、前中間連結会計期間の4,243百万円の損失（純額）から589百万円改善して3,653百万円の損失（純額）となりました。これは主に、社債の償還及び金利の低下により支払利息等が減少したことによるものであります。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比148.1%増の16,581百万円となりました。

⑥特別損益

特別損益は、前中間連結会計期間の1,502百万円の損失（純額）から680百万円改善して822百万円の損失（純額）となりました。これは主に前中間連結会計期間に東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、災害損失引当金繰入額を計上したことによるものであります。

⑦税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比204.2%増の15,759百万円となりました。

⑧少数株主損益調整前中間純利益

法人税等を加減した当中間連結会計期間の少数株主損益調整前中間純利益は前年同期比252.2%増の10,186百万円となりました。

⑨中間純利益

少数株主損益を加減した当中間連結会計期間の中間純利益は前年同期比238.4%増の10,171百万円となりました。1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間の1,502円95銭に対して、5,085円91銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は887,572百万円、負債合計は641,977百万円、純資産合計は245,594百万円となりました。

①資産の部

資産は、前連結会計年度末比1.7%減の887,572百万円となりました。流動資産は、主として売掛金の増加により前連結会計年度末比0.5%増の53,338百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比1.8%減の834,233百万円となりました。

②負債の部

負債は、前連結会計年度末比3.6%減の641,977百万円となりました。流動負債は、主として社債の償還により前連結会計年度末比8.5%減の103,074百万円となりました。固定負債は、主として流動負債への振替による社債残高の減少により前連結会計年度末比2.7%減の538,903百万円となりました。

なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は180,287百万円（無利子の政府借入金60,853百万円を含む）、社債残高（1年内償還を含む）は396,490百万円となり、長期借入金残高と社債残高とを合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比3.4%減の576,777百万円となりました。

③純資産の部

株主資本は、中間純利益の計上に伴い前連結会計年度末比4.1%増の236,989百万円となりました。これは配当金を890百万円支払いましたが、中間純利益が10,171百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、主として減価償却が進んだことにより資産が減少した結果、前連結会計年度末の25.2%から26.7%へ増加しました。その他の包括利益累計額、少数株主持分を含めた純資産の合計は前連結会計年度末比3.9%増の245,594百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	52,000

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	—	2,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 28,489	※2 27,486
受取手形及び売掛金	13,754	14,243
リース投資資産	3,414	3,244
たな卸資産	3,771	4,046
繰延税金資産	1,546	1,908
その他	2,130	2,449
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	53,064	53,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 466,191	454,356
機械装置及び運搬具（純額）	43,449	40,858
工具、器具及び備品（純額）	13,579	13,151
土地	279,081	279,516
建設仮勘定	6,021	6,750
その他（純額）	369	336
有形固定資産合計	※1, ※6 808,693	※1, ※6 794,971
無形固定資産		
ソフトウェア	4,326	3,980
その他	11,693	11,485
無形固定資産合計	16,020	15,466
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,603	※2, ※3 2,607
長期貸付金	1,634	1,634
繰延税金資産	17,845	17,390
その他	2,708	2,167
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	24,787	23,795
固定資産合計	849,501	834,233
資産合計	※2 902,566	※2 887,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,699	※2 5,404
短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	※2 54,643	※2 47,644
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 27,754	※2, ※4 27,989
未払法人税等	2,014	5,758
賞与引当金	1,925	2,024
災害損失引当金	523	329
その他	18,932	13,822
流動負債合計	112,595	103,074
固定負債		
社債	※2 361,822	※2 348,845
長期借入金	※2, ※5 152,904	※2, ※5 152,297
退職給付引当金	26,472	25,755
役員退職慰労引当金	507	382
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	10,298	10,004
固定負債合計	553,622	538,903
負債合計	666,218	641,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	75,707	84,989
株主資本合計	227,707	236,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△383	△411
その他の包括利益累計額合計	△384	△411
少数株主持分	9,024	9,016
純資産合計	236,348	245,594
負債純資産合計	902,566	887,572

②【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	84,039	95,503
営業原価	61,166	62,958
営業総利益	22,872	32,544
販売費及び一般管理費	※1 11,945	※1 12,309
営業利益	10,927	20,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	41
持分法による投資利益	—	6
受取賠償金	—	52
その他	120	109
営業外収益合計	163	210
営業外費用		
支払利息	613	703
社債利息	3,685	3,105
持分法による投資損失	3	—
その他	104	54
営業外費用合計	4,406	3,863
経常利益	6,683	16,581
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
鉄道事業補助金	55	55
工事負担金等受入額	4	—
その他	0	—
特別利益合計	59	55
特別損失		
固定資産除却損	※3 844	※3 491
減損損失	—	※4 377
固定資産圧縮損	4	—
災害損失引当金繰入額	700	—
その他	12	9
特別損失合計	1,561	877
税金等調整前中間純利益	5,181	15,759
法人税、住民税及び事業税	1,427	5,480
法人税等調整額	861	92
法人税等合計	2,288	5,573
少数株主損益調整前中間純利益	2,892	10,186
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△113	14
中間純利益	3,005	10,171

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△113	14
少数株主損益調整前中間純利益	2,892	10,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△152	△50
その他の包括利益合計	△153	△49
中間包括利益	2,738	10,136
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,922	10,145
少数株主に係る中間包括利益	△184	△8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	52,000	52,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
当期首残高	74,642	75,707
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	3,005	10,171
当中間期変動額合計	515	9,281
当中間期末残高	75,158	84,989
株主資本合計		
当期首残高	226,642	227,707
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	3,005	10,171
当中間期変動額合計	515	9,281
当中間期末残高	227,158	236,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△1	△0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△322	△383
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△82	△27
当中間期変動額合計	△82	△27
当中間期末残高	△404	△411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△322	△384
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△82	△26
当中間期変動額合計	△82	△26
当中間期末残高	△405	△411

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	9,337	9,024
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△184	△8
当中間期変動額合計	△184	△8
当中間期末残高	9,153	9,016
純資産合計		
当期首残高	235,657	236,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	3,005	10,171
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△267	△35
当中間期変動額合計	248	9,246
当中間期末残高	235,906	245,594

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,181	15,759
減価償却費	25,215	23,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△902	△716
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△194
減損損失	—	377
受取利息及び受取配当金	△42	△41
支払利息及び社債利息	4,298	3,809
固定資産除却損及び圧縮損	894	387
固定資産売却損益 (△は益)	△0	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△643	△466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	624	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,841	△2,329
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△119	△466
未払金の増減額 (△は減少)	△421	△134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△541	412
工事負担金等受入額	△4	—
その他	1,724	231
小計	33,628	39,743
利息及び配当金の受取額	111	45
利息の支払額	△4,264	△3,794
法人税等の支払額	△5,419	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,056	34,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,572	△13,849
固定資産の売却による収入	1	51
投資有価証券の取得による支出	△66	△0
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	8	2
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△0
その他	△184	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,868	△13,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△361	△371
社債の発行による収入	19,937	9,968
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△2,490	△890
その他	△61	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,975	△21,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	27,765	28,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,984	※1 27,256

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

(株)NAAリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等19社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったNAA&ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSは、平成24年4月1日付で当社の連結子会社である(株)NAAリテイリングに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法（定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。
 - ⑤ 環境対策引当金
保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。
 - ⑥ 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当中間連結会計期間末の復旧費用等の見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「コンサルティング収入」（当中間連結会計期間は4百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「コンサルティング収入」25百万円を「その他」に組替えております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
688,701百万円	706,504百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内償還予定の社債	54,643百万円	47,644百万円
社債	361,822	348,845
計	416,466	396,490

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
現金及び預金	1,230百万円	1,232百万円
建物及び構築物	839	—
投資有価証券	2	1
計	2,072	1,234

なお、上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、当中間連結会計期間より、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

(3) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	48百万円	390百万円
長期借入金	20,027	19,610
買掛金	2	2
計	20,078	20,002

※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	180百万円	184百万円

※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
11,100百万円	11,100百万円

※5 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
49,753百万円	49,753百万円

※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
63,449百万円	63,449百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
人件費	6,851百万円	6,686百万円
（うち賞与引当金繰入額）	(979)	(908)
（うち退職給付費用）	(680)	(736)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(75)	(75)
警備費	306	292
支払手数料	998	1,204
減価償却費	1,013	927
公租公課	316	374

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	547百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	120	0
工具、器具及び備品等	32	32
固定資産撤去費用	144	257
計	844	491

※4 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県成田市	試験・研究用資産（処分予定資産）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間末をもって今後使用しないことが確定した試験・研究用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（377百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物357百万円、機械装置及び運搬具等19百万円であります。

また、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。

なお、前連結中間会計期間については、該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	1,245	平成23年3月31日	平成23年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	445	平成24年3月31日	平成24年8月6日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	29,184百万円	27,486百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△230
現金及び現金同等物	28,984	27,256

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、運行情報管理システム機器、自動検針機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、運行情報管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	102	93	8
合計	102	93	8

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	26	25	1
合計	26	25	1

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	9	1
1年超	—	—
合計	9	1

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	41	8
減価償却費相当額	41	8

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	17	19
1年超	19	53
合計	36	73

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	3,317	3,064
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	△725	△641
リース投資資産	3,414	3,244

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	506	504	504	504	504	792

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	505	505	505	504	504	540

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（すべて転貸リース取引に係るもの）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	1	—
1年超	0	—
合計	1	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1年内	1,249	1,249
1年超	8,477	7,854
合計	9,726	9,103

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,489	28,489	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,754	13,754	—
(3) 投資有価証券	66	63	△3
資産計	42,310	42,306	△3
(1) 社債(*1)	416,466	431,008	14,541
(2) 長期借入金(*1)(*2)	119,805	121,604	1,798
負債計	536,272	552,612	16,340
デリバティブ取引(*3)	(714)	(714)	—

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年以内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(60,853百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,486	27,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,243	14,243	—
(3) 投資有価証券	67	64	△3
資産計	41,797	41,794	△3
(1) 社債(*1)	396,490	412,550	16,060
(2) 長期借入金(*1)(*2)	119,434	121,168	1,734
負債計	515,924	533,719	17,794
デリバティブ取引(*3)	(764)	(764)	—

(*1) 社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 中間連結貸借対照表の長期借入金(1年以内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(60,853百万円)は、特定の法律に基づいて、成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託の時価は公表されている基準価格によっており、株式の時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債のうち、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	2,536	2,539

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	50	46	△3
	小計	50	46	△3
合計		50	46	△3

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	50	46	△3
	小計	50	46	△3
合計		50	46	△3

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3	2	0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	14	△1
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13	14	△1
合計		16	17	△1

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,536百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	0	0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	0	0
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	16	△1
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	16	△1
合計		17	17	△0

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 2,539百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	18,000	△714

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	13,853	△764

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
期首残高	275百万円	266百万円
時の経過による調整額	3	1
資産除去債務の履行による減少額	△12	—
中間期末 (期末) 残高	266	268

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上していないもの
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
86,404	△4,585	81,818	194,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は貨物施設の取得(165百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,703百万円)であります。
3. 期末の時価は、専門機関による鑑定に基づくものであります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,995	20,910	14,940	1,192	84,039	—	84,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,415	183	974	64	3,638	△3,638	—
計	49,411	21,094	15,915	1,256	87,677	△3,638	84,039
セグメント利益又は損失(△)	△585	5,261	6,224	16	10,917	9	10,927
セグメント資産	674,706	43,257	143,556	52,945	914,465	2,288	916,753
その他の項目							
減価償却費	19,016	1,177	4,324	718	25,237	△22	25,215
持分法適用会社への投資額	183	—	—	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,145	520	321	52	8,039	5	8,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,288百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,680百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,969百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,094	24,710	15,264	1,432	95,503	—	95,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,029	186	969	65	4,250	△4,250	—
計	57,124	24,897	16,233	1,498	99,753	△4,250	95,503
セグメント利益	6,110	7,291	6,672	241	20,315	△79	20,235
セグメント資産	655,602	43,954	134,212	51,749	885,518	2,053	887,572
その他の項目							
減価償却費	17,348	1,198	4,029	725	23,302	△24	23,277
持分法適用会社への投資額	184	—	—	—	184	—	184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,977	865	391	25	9,260	△79	9,181

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△79百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,053百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,915百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,968百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,363	13,749	14,092	11,302	24,531	84,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	8,666	空港運営事業、施設貸付事業

(注) 日本航空(株)は、平成23年4月1日付で商号を(株)日本航空インターナショナルから変更しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	22,756	16,742	16,571	11,464	27,966	95,503

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	8,950	空港運営事業、施設貸付事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	全社・消去	合計
減損損失	377	—	—	—	—	377

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	113,661.58円	118,289.20円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たりの中間純利益金額	1,502.95	5,085.91
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	3,005	10,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	3,005	10,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,383	17,459
売掛金	12,999	13,284
リース投資資産	3,410	3,241
貯蔵品	1,118	947
繰延税金資産	1,055	1,167
その他	3,106	2,503
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	40,031	38,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	277,437	269,612
構築物（純額）	169,065	165,350
機械及び装置（純額）	42,773	40,274
工具、器具及び備品（純額）	12,955	12,280
土地	277,487	277,922
建設仮勘定	5,979	6,548
その他（純額）	598	531
有形固定資産合計	※1 786,297	※1 772,520
無形固定資産		
ソフトウェア	4,050	3,622
その他	56	40
無形固定資産合計	4,107	3,662
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	15,882	15,392
その他	6,208	5,665
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	37,361	36,328
固定資産合計	827,765	812,510
資産合計	※2 867,797	※2 851,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,557	4,233
短期借入金	14,132	14,218
1年内償還予定の社債	※2 54,643	※2 47,644
1年内返済予定の長期借入金	※4 27,100	※4 27,100
リース債務	93	96
未払金	10,805	4,566
未払法人税等	1,173	5,091
賞与引当金	913	850
災害損失引当金	523	329
その他	5,718	※3 6,299
流動負債合計	120,661	110,430
固定負債		
社債	※2 361,822	※2 348,845
長期借入金	※5 131,753	※5 131,753
リース債務	66	54
退職給付引当金	24,244	23,436
役員退職慰労引当金	140	110
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	9,193	8,892
固定負債合計	528,836	514,709
負債合計	649,498	625,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	92
別途積立金	63,514	65,316
繰越利益剰余金	2,691	8,523
利益剰余金合計	66,298	73,932
株主資本合計	218,298	225,932
純資産合計	218,298	225,932
負債純資産合計	867,797	851,072

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	68,795	77,646
営業原価	51,512	51,553
営業総利益	17,282	26,092
販売費及び一般管理費	7,663	8,015
営業利益	9,619	18,077
営業外収益	※1 122	※1 148
営業外費用	※2 4,208	※2 3,671
経常利益	5,533	14,554
特別利益	※3 0	※3 0
特別損失	※4 1,521	※4, ※5 809
税引前中間純利益	4,012	13,744
法人税、住民税及び事業税	658	4,842
法人税等調整額	976	378
法人税等合計	1,634	5,221
中間純利益	2,378	8,523

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,000	52,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	85	92
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85	92
別途積立金		
当期首残高	57,828	63,514
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,686	1,801
当中間期変動額合計	5,686	1,801
当中間期末残高	63,514	65,316
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,176	2,691
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
別途積立金の積立	△5,686	△1,801
中間純利益	2,378	8,523
当中間期変動額合計	△5,798	5,831
当中間期末残高	2,378	8,523
利益剰余金合計		
当期首残高	66,089	66,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,378	8,523
当中間期変動額合計	△111	7,633
当中間期末残高	65,978	73,932

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	218,089	218,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	2,378	8,523
当中間期変動額合計	△111	7,633
当中間期末残高	217,978	225,932
純資産合計		
当期首残高	218,089	218,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,490	△890
中間純利益	2,378	8,523
当中間期変動額合計	△111	7,633
当中間期末残高	217,978	225,932

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	6～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当中間会計期間末における復旧費用等の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	682,454百万円	699,816百万円

※2 担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内償還予定の社債	54,643百万円	47,644百万円
社債	361,822	348,845
計	416,466	396,490

※3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	11,100百万円	11,100百万円

※5 長期借入金のうち、無利子の政府借入金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	49,753百万円	49,753百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
成田高速鉄道アクセス株式会社	20,000百万円	20,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	40百万円	40百万円
受取配当金	3	3
受取賠償金	—	52
コンサルティング収入	25	4

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	419百万円	514百万円
社債利息	3,685	3,105

※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産売却益(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円

※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	815百万円	423百万円
減損損失	—	377
災害損失引当金繰入額	700	—

※5 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県成田市	試験・研究用資産(処分予定資産)	建物、構築物、機械及び装置等

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間会計期間末をもって今後使用しないことが確定した試験・研究用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(377百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物、構築物357百万円、機械及び装置等19百万円であります。

また、回収可能価額は、撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。

なお、前中間会計期間については、該当事項はありません。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	22,828百万円	20,960百万円
無形固定資産	1,012	913

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、運行情報管理システム機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、運行情報管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	60	56	4
車両運搬具	51	46	5
合計	112	102	10

(単位：百万円)

	当中間会計期間（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	21	20	1
車両運搬具	26	24	1
合計	47	45	2

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	10	2
1年超	0	—
合計	10	2

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	17	8
減価償却費相当額	17	8

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	3,312	3,060
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	△724	△640
リース投資資産	3,410	3,241

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間決算日後（決算日後）の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	504	504	504	792

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	504	504	504	540

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,232	1,232
1年超	8,362	7,745
合計	9,595	8,978

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	275百万円	266百万円
時の経過による調整額	3	1
資産除去債務の履行による減少額	△12	—
中間期末（期末）残高	266	268

2. 資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上していないもの

前事業年度（平成24年3月31日）

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	109,149.42円	112,966.02円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1,189.07円	4,261.61円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額（百万円）	2,378	8,523
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	2,378	8,523
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年9月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。